

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(26,881,473,504)	(27,634,517,686)	(△ 753,044,182)
有形固定資産	< 16,181,382,745 >	< 15,449,620,087 >	< 731,762,658 >
土地	3,237,223,293	3,237,223,293	0
建物	9,582,438,565	9,012,965,021	569,473,544
構築物	425,871,796	484,456,490	△ 58,584,694
教育研究用機器備品	1,080,299,231	865,310,266	214,988,965
管理用機器備品	34,154,488	30,936,682	3,217,806
図書	1,818,810,822	1,818,728,323	82,499
車両	2,584,550	12	2,584,538
特定資産	< 6,935,205,256 >	< 6,190,205,256 >	< 745,000,000 >
第2号基本金引当特定資産	1,372,000,000	872,000,000	500,000,000
第3号基本金引当特定資産	532,205,256	532,205,256	0
退職給与引当特定資産	1,477,000,000	1,492,000,000	△ 15,000,000
減価償却引当特定資産	3,554,000,000	3,294,000,000	260,000,000
その他の固定資産	< 3,764,885,503 >	< 5,994,692,343 >	< △ 2,229,806,840 >
電話加入権	4,002,839	4,002,839	0
教育研究用ソフトウェア	453,200	679,800	△ 226,600
管理用ソフトウェア	1,812,240	4,920,480	△ 3,108,240
有価証券	3,749,494,744	5,975,894,744	△ 2,226,400,000
長期貸付金	144,000	216,000	△ 72,000
保証金	8,978,480	8,978,480	0
流動資産	(5,176,819,062)	(4,140,307,682)	(1,036,511,380)
現金預金	4,606,393,571	3,049,297,941	1,557,095,630
未収入金	156,467,786	70,287,105	86,180,681
短期貸付金	120,000	72,000	48,000
有価証券	400,000,000	997,397,260	△ 597,397,260
立替金	905,420	4,762	900,658
前払金	12,932,285	23,248,614	△ 10,316,329
資産の部合計	32,058,292,566	31,774,825,368	283,467,198
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,592,858,285)	(1,617,045,368)	(△ 24,187,083)
長期借入金	90,000,000	110,000,000	△ 20,000,000
長期末払金	17,191,460	1,871,536	15,319,924
退職給与引当金	1,485,666,825	1,505,173,832	△ 19,507,007
流動負債	(1,127,687,992)	(1,116,614,153)	(11,073,839)
短期借入金	20,000,000	20,000,000	0
未払金	160,721,039	117,273,124	43,447,915
前受金	825,699,654	851,788,400	△ 26,088,746
預り金	121,267,299	127,552,629	△ 6,285,330
負債の部合計	2,720,546,277	2,733,659,521	△ 13,113,244
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(34,351,956,728)	(32,538,530,242)	(1,813,426,486)
第1号基本金	31,983,751,472	30,756,324,986	1,227,426,486
第2号基本金	1,372,000,000	872,000,000	500,000,000
第3号基本金	532,205,256	532,205,256	0
第4号基本金	464,000,000	378,000,000	86,000,000
繰越収支差額	(△ 5,014,210,439)	(△ 3,497,364,395)	(△ 1,516,846,044)
翌年度繰越収支差額	△ 5,014,210,439	△ 3,497,364,395	△ 1,516,846,044
純資産の部合計	29,337,746,289	29,041,165,847	296,580,442
負債及び純資産の部合計	32,058,292,566	31,774,825,368	283,467,198

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上している。大学の当年度末未収入金については、徴収が確実のため引当金を計上しない。高校の当年度末未収入金については、ゼロのため引当金を計上しない。

退職給与引当金

・・・大学教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)私立大学退職金財団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 1,073,162,725 円の 100%を基にして、同団体に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校教職員に係る退職金の支給に備えるため、(公)宮城県退職金財団への加入資格のあるものについては、退職による期末要支給額 507,892,566 円から同団体よりの給付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。なお、上記団体への加入資格のないものについては、退職による期末要支給額 53,976,752 円の 100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・仮払金・立替金・預り金・仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,938,042,002 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

141,941,554 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和 6 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	900,000,000	903,430,000	3,430,000
(うち満期保有目的の債券)	(900,000,000)	(903,430,000)	(3,430,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,965,800,000	4,699,385,650	△ 266,414,350
(うち満期保有目的の債券)	(4,965,800,000)	(4,699,385,650)	(△ 266,414,350)
合 計	5,865,800,000	5,602,815,650	△ 262,984,350
(うち満期保有目的の債券)	(5,865,800,000)	(5,602,815,650)	(△ 262,984,350)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	5,875,800,000		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 6 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,865,800,000	5,602,815,650	△ 262,984,350
合 計	5,865,800,000	5,602,815,650	△ 262,984,350
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	5,875,800,000		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 ユニパル

図書・出版物・文房具・事務用品・OA 機器及びその周辺機器の販売、食堂及び売店の経営、土木建築工事等建設

工事の設計、施工及び監理並びにコンサルティング業務、損害保険代理店の業務、警備業、清掃業、その他

②資本金の額 20,000,000 円 (20,000 株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和 42 年 10 月 1 日	2,500,000 円	5,000 株	
昭和 63 年 6 月 1 日	2,500,000 円	5,000 株	
平成元年 6 月 1 日	5,000,000 円	10,000 株	
合 計	10,000,000 円	20,000 株	100%

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000

※ ②資本金の額 20,000,000 円と③出資金額 10,000,000 円の相違は、株式会社ユニパルが行った無償増資を当該学校法人が引き受けたことによるものである。

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	配 当 金	1,000,000	寄 附 金	2,000,000
	賃 貸 料	564,000	計	3,564,000
当該会社への支払額	消 耗 品 費	39,319,624	受 託 助 成 費	1,433,417
	光 熱 水 費	13,064,544	委 託 費	152,617,210
	印 刷 製 本 費	23,858,670	雑 費	8,860,251
	通 信 費	4,444,980	建 物	0
	出 版 物 費	411,860	構 築 物	0
	支 払 修 繕 料	70,465,308	教 研 機 器 備 品	49,840,439
	損 害 保 険 料	40,000	管 理 機 器 備 品	1,386,320
	賃 借 料	145,750	図 書 費	0
	公 租 公 課	286,740	前 期 未 払 金	36,000
	保 健 厚 生 費	13,917	計	366,256,010
	指 導 助 成 費	30,980		

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 (単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	9,685,620	4,483,823
管理用機器備品	0	0

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引 なし

(4)今年度の東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日）に対する補助金額とその対象額は以下のとおりである。

(高校) 補助金交付元：宮城県

(単位：円)

区 分	科 目	減免対象額	減免額(全額)		補助金額(※)
10 割減免者	授業料	0	0		0
	施設設備費	320,136	320,136		320,136
	入学金	50,000	50,000		50,000
	計	370,136	370,136		370,136

※補助金額欄の合計額を千円未満切り捨てにした金額 370,000 円が、補助金交付額である。

なお、補助対象額の会計処理は以下のとおりである。

	借方科目	貸方科目
授業料等の減免時	学生生徒等納付金収入	未収入金
地方公共団体補助金の受領時	現金預金	地方公共団体補助金収入

(5)関連当事者との取引 該当なし

(6)後発事象 該当なし